

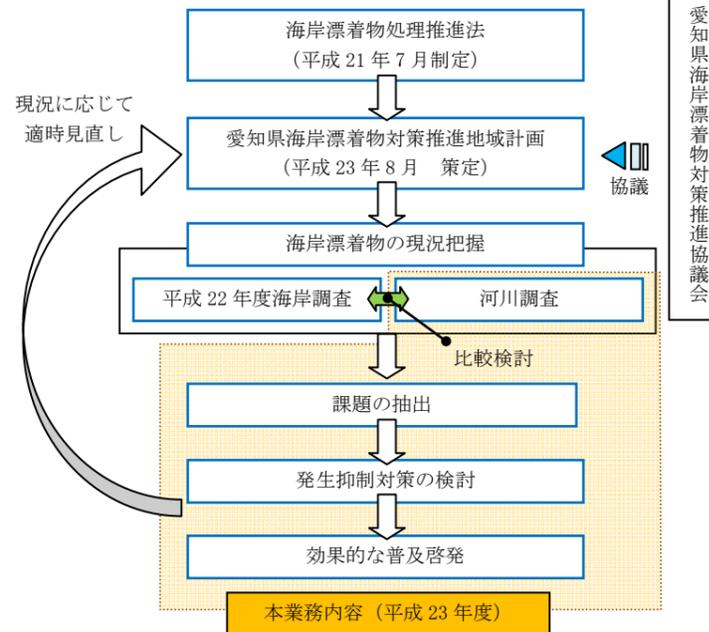
## ○業務の目的及び内容

本業務は、「愛知県海岸漂着物対策推進地域計画」を推進していく上で、本県における海岸漂着物の発生抑制対策を行うことは不可欠であるため、県内の海岸漂着物の発生源調査として、河川の現状を把握し、発生抑制対策を検討するものである。

また、河川調査結果及び発生抑制対策検討結果について、海岸漂着物の発生抑制対策用の普及啓発資料として取りまとめを行った。

### ○業務内容

1. 海岸漂着物の発生源調査
2. 海岸漂着物発生抑制対策についての検討
3. 発生抑制対策普及啓発資料（原案）の作成



## ○海岸漂着物発生抑制対策についての検討

### 発生抑制対策の検討

海岸漂着物の発生源調査結果から、発生抑制対策の課題を以下のように抽出した。

#### (1) 自然系のごみの削減

多くを占める自然系ごみの削減が重要な課題である。

#### (2) 生活系のごみの削減

身近な生活系ごみのポイ捨て等が河川へ流出し海岸漂着物となっているため、削減が課題である。

#### (3) 集積箇所の改善

河川調査からごみの集積しやすい箇所が多く確認されており、今後、改善やクリーンアップを推進していくことが課題である。

#### (4) 県民への漂着ごみ問題の周知

認識されにくい海岸漂着ごみ問題に関心を持ってもらい、発生抑制の普及啓発に努める。

さらに、発生抑制対策の課題に対する取組を以下の表のように抽出し比較評価した。

発生抑制対策の比較評価表

発生抑制対策	削減効果	実施しやすさ	コスト	特に取り組む対策
自然系のごみの削減				
樹木の維持管理（山間地）	A	C	B	
河川敷における回収	B	B	B	○
流木捕捉施設の設置・増設	A	C	C	
ごみマップの作成	B	B	A	○
3Rの推進	B	A	A	
不法投棄の防止	B	B	C	
環境学習及び普及啓発	B	B	B	
生活系のごみの削減				
河川のクリーンアップ	B	B	B	○
ごみ捕捉施設の設置・増設	A	C	B	
ごみマップの作成	B	B	A	○
普及啓発資料（パンフレット）の作成	A	A	A	○
集積箇所の改善				
ごみマップの作成	B	B	A	○
河川のクリーンアップ	B	B	B	○
県民への漂着ごみ問題の周知				
環境学習及び普及啓発	B	B	B	
普及啓発資料（パンフレット）の作成	A	A	A	○

※評価の段階＝ A：高評価 B：中評価 C：小評価

## ○海岸漂着物の発生源調査

海岸漂着物の発生源調査として、愛知県内の河川の中で、重点区域へと流入する5河川と県の中央を流れる矢作川について、ごみ量の調査を行った。また、5河川と関係する重点区域5海岸の海岸漂着物調査結果との比較を行った。

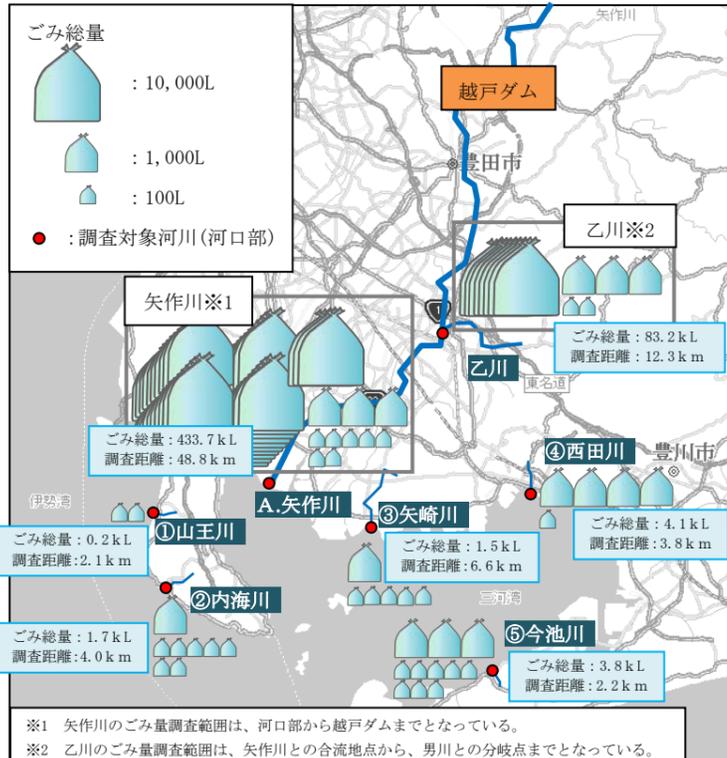
### ○ごみ総量

広大な流域を有する矢作川やその支流である乙川にごみが多く分布しており、その大部分が灌木・流木であった。

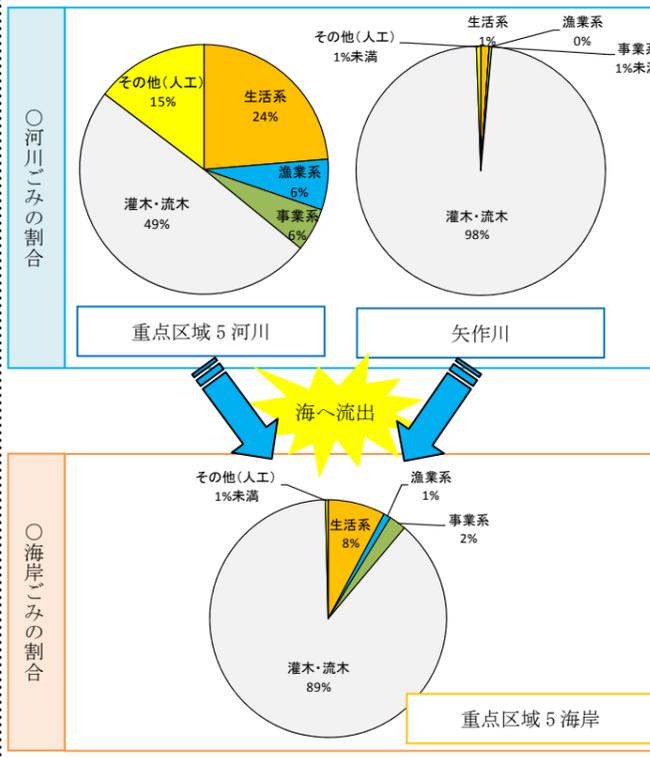
それに対して、重点地域へと流入する5河川は流域規模が小さく、ごみの総量も相対的に少なくなっている。

### ○海岸漂着ごみとの比較

海岸の漂着物と矢作川についてみると、灌木・流木の割合が多くを占めている。それに対して、重点区域の中小河川において高い割合を占めるごみとしては、流木・灌木とともに生活系のごみが4分の1程度を占めていることがわかる。



ごみ総量の分布図



## 特に取り組む対策

発生抑制対策の検討結果から、発生抑制対策として特に取り組む対策を以下のように抽出した。

### ごみマップの作成

河川のごみ量調査を定期的実施し、ごみの多い箇所などを把握したごみマップを作成する。このごみマップの作成により、ごみの溜まりやすい地点の把握ができ、河川のクリーンアップ活動をより効率的にすることができる。さらに、ごみマップを普及させ、さまざまな活動主体と連携した密度の高いごみマップの作成を目指す。

### 美化活動の推進

河川でのクリーンアップ活動を行うことでごみが海岸へ流出する前に回収することができるため、海岸漂着物の発生抑制を目指すことができる。また、クリーンアップをすることで、普段は身近に感じられなかった漂着ごみ問題に関心を持ってもらい、認識を深めることに繋げる。

### 発生抑制対策の体制確立

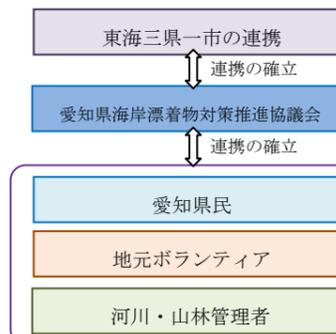
海岸漂着物の発生抑制対策に取り組むには、それぞれの主体の立場から積極的に対策に取り組んでいき、相互に情報共有し、連携・協力していく必要がある。

### 河川流域毎の広域連携の確立

愛知県民、地元ボランティア、河川・山林管理者等が連携し、河川の上流から河口まで地域が一体となって、ごみの削減を目指す。

### 東海三県一市における広域連携体制確立の推進

伊勢湾、三河湾に面する海岸に対する海岸漂着物発生抑制を目指し、愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市による広域連携の確立を推進する。



## ○発生抑制対策普及啓発資料（原案）の作成

海岸漂着物は、多くの人の目につきにくい、環境上の支障や身近な問題として認識されにくくなっている。このような問題に対して、発生抑制・普及のための啓発パンフレット原案の作成を行う。配布対象は、一般住民とし、海岸漂着物の発生抑制を意識啓発目的で現状と対策について分かりやすく説明する。

